

## 派 遣 結 果 (別紙)

### (1) 小水力発電の取り組みに関する調査

- ・日 時：令和7年10月22日 14時半～
- ・場 所：石徹白水力発電所（石徹白番場清流発電所）
- ・対応者：上村源悟氏（石徹白農業用水農業協同組合 代表理事組合長）、平野彰秀氏（同組合 参事）

#### ●概要

##### ・目的

岐阜県郡上市の「石徹白水力発電所（石徹白番場清流発電所）」は、地域資源である小水力を活用し、安定した電力供給と地域経済への貢献を実現している。本県も豊かな水資源を有し、再生可能エネルギーの導入に適した地域であるため、小水力発電の実績、運営モデルや災害時の非常用電源としての活用方法、地域住民との協力による地域経済への貢献事例を調査し、本県での導入可能性を探る。

##### ・調査先の結果

岐阜県郡上市白鳥町石徹白集落は、日本の中山間地域における地域再生の先進事例として知られている。同集落では人口約60人、高齢化率が6割を超える限界集落であるが、集落再生の中心施策として小水力発電事業に取り組んでいる。

小水力発電の導入に際しては、地域住民が主体的に企画と運営に関わる地域会社「石徹白小水力発電有限会社」を設立し、住民出資により資金調達を行った。この制度設計は、外部資本に依存せず、地域内で資金や利益を循環させる仕組みであることに特徴がある。発電設備は落差のある谷川を活用して設置され、自然環境への影響を最小限に抑える設計となっている。また、年間を通じて安定した出力を維持しており、その電力は一部が集落内で消費され、余剰電力は売電されている。

売電収入の一部は地域活動費に充てられており、集落の公民館の維持管理費や住民向けの福祉サービスに再投資されているとのことであった。また、小水力発電を契機として、古民家のリノベーションと観光資源化、在来種の保存と再生を軸とした農業活動の再活性化等、地域振興策が多面的に展開されている。

また、技術導入に当たっては専門家に全面的に依存するのではなく、住民自身が学びながら維持管理を担っている点が特徴である。住民同士の学び合いや世代間交流が促進され、「地域の再生可能エネルギーは地域自身が管理する」という当事者意識を生んでいることが、継続的発展の原動力となっている。

石徹白集落における小水力発電の取り組みは、再生可能エネルギーの導入に留まらず、地域自立の重要な手段として機能していることが確認された。これは、単なる技術導入ではなく、地域社会の連帯や自立性を回復させる社会基盤創出の試みであると言える。視察の際も、小水力発電以外の石徹白集落での様々な営みを聞き、移住者なども増加しているという話もうかがった。地域住民の石徹白集落への思いをうかがい知ることができた。

#### ・県政への反映、展望

石徹白集落の取り組みは、人口減少と高齢化が進む青森県の中山間地域にあっても、極めて示唆に富むものであると感じた。青森県内にも農山漁村をはじめとした自然資源が数多く存在しており、小規模ながらも地域資源を活用した、地域内でのエネルギー循環の可能性は充分にあるのではないか。

ただ、こうした事業が上手くいくかどうかというのは、その地域に住む人々の熱量が大きい。上村組合長の言葉で印象的であったのは「結局、人の思いだ」と話されたこと。この地域をどうにかしたいと、地域住民が主体的に動くことが成功の鍵であり、逆に言えばその一点があるかないかなのかもしれない。その上で、県としても地域に寄り添いながら、住民主体のエネルギー事業を支援する体制整備が必要であろう。例えば、小規模水力発電の設置に係る技術支援や、地域住民による協同組織の立ち上げに向けた助言、人材育成の仕組みづくりが考えられる。

また再生可能エネルギーの普及が地域の収入源となりうることから、農林水産業の振興や地域内経済循環を高める施策とも連動できるのではないか。今後、県としてはこうした取り組みをモデル化した上で、他地域への展開を図ることにより、地産地消エネルギーの実現に向けた政策を推進していくべきである。こうした取り組みは単なるエネルギー供給手段のみならず、地域の自立と誇り(シビックプライド)を育む重要なものと考える。本県でも、地域資源を活用したエネルギー施策を積極的に検討し、持続可能な地域社会の構築を目指すべきである。



## （2）林業振興施策の取り組みに関する調査

- ・日 時：令和7年10月23日 10時～
- ・場 所：岐阜県立森林文化アカデミー
- ・対応者：寺田秀樹氏(岐阜県立森林文化アカデミー 副学長)、今井琢磨氏  
(同アカデミー 森林技術開発・支援センター センター長)、山内幸彦氏(同センター 森林総合教育センター長)、山田真一氏(同アカデミー 教務課長)

### ●概要

- ・目的

岐阜県立森林文化アカデミーは、森林文化の探求と地域振興を重視した教育機関であり、実践的な技術習得と地域との連携を強化している。特に、持続可能な森林管理や地域資源の活用を推進するための教育プログラムを導入し、林業従事者の技術向上や、地域振興に貢献できる人材を育成している。また、地域振興の観点では、地域住民との協力を深めることで、森林資源の持続的な利用と地域経済の活性化が期待される。本県では後継者不足や林業従事者の減少が課題となっているが、岐阜県及び当アカデミーの、教育の充実・実践的な技術研修や、地域社会との協力体制の構築・連携強化の事例を調査し、本県における林業政策の向上と地域振興のための新たな方針のための施策提言に活かす。

- ・調査結果

「森と人との共生」をかかげる岐阜県立森林文化アカデミーは、森林と林業の未来を支える人材育成の拠点として2001年に設立された教育機関であり前進の林業短期大学(1971年設立、日本初)も合わせると55年の歴史がある。岐阜県では1971年に日本初の林業短期大学校も設立されており、県土の88%を森林とする岐阜県はかねてより林業政策に力を入れている。同アカデミーは、森林管理・林業技術・木材利用・森林文化といった総合的な視点からカリキュラムを組んでおり、専門学校と大学教育の中間に位置する「森林の総合学校」として全国的にも高い評価を得ている。

視察を通じてまず特徴的であると感じたのは「森の問題は、人の問題である」という理念を掲げ、単なる技術教育にとどまらず、森林を支える人づくりに重点を置いている点である。授業内容には天然林の育成技術や最新機械の導入といった実践的内容に加え、地域住民や自治体との協働プロジェクト、木材による建築デザイン教育、森林文化の継承など、地域社会との関わりを重視した教育が行われている。エンジニア科とクリエーター科の2つの科があり、座学もあるが、基本的に実技中心でカリキュラムが行われるー『人』『場』『モノ』を活かした「現地現物主義」である。

そして、学生が地域の森林組合や製材所、建築現場などと連携しながら実地研修を行うことで、卒業後は即戦力として地方の林業現場や木材企業、公務員

など、多様な進路に就いていることも確認された。印象的であったのは「林業で自立できる人材を育てる」という教育方針が地域経済の再生にも直結していることである。

またアカデミーの敷地内には、森林文化の豊かさを子どもから大人まで段階的に伝える森林教育の総合拠点である、森林総合教育センター『morinos』<sup>モリノス</sup>が整備されている。森に入ったことがない、山にもはいったことがないのに、森に興味を持ったり、林業を志すのは難しい。そのために、morinosでの体験を通じ「森を感じてもらう」のが狙いであるという。視察時にも、園児たちが自然に触れながら自由に走り回る姿が見えた。このような通常利用に加え、小学校などの教育機関と連携したプログラム、自然体験活動に必要な技術や野外での救命措置の指導者としてのスキルアップを図る研修、一般県民向けの森林教育プログラムなども実施している。

#### ・県政への反映、展望

本県における林業政策の展望として重要であるのは、森林資源を守るだけではなく活かす方向へと転換を図ることである。青森県は、全国有数の資源量を誇るにもかかわらず、活用面においてはまだ十分とは言えず、県内での加工・流通・人材育成は課題が山積している。

本県の林業は、林業労働者の高齢化や後継者不足、林道整備の遅れなど構造的な課題を抱えている。スギやヒバなど貴重な資源を有するが、その活用や流通の高度化が進んでいない面がある。この点、森林文化アカデミーにおいては、最新の林業機械を活用する技術や、地域に根ざした森林経営の哲学が実践教育を通して教えられており、本県の課題解決に資する知見も多く含まれていると感じた。

岐阜県立森林文化アカデミーの取り組みは、林業を産業として成立させると同時に、地域文化としても根付かせる人づくりを推進するものであり、本県においても参考とすべき視点である。特に、人材育成の基盤として、大学や専門学校との連携強化、行政と民間が連携した研修制度の整備、森林管理に必要な技能教育の体系化が求められる。

また、同アカデミーには全国から林業に関心を持つ若者が集い、地域での定着を促す仕組みが構築されていることから、本県においても、林業を魅力ある職業として位置づけ、積極的な情報発信と教育支援を行う重要性を再認識する機会となった。開放的な敷地、設計、県民に開かれたプログラムやイベントなど、岐阜県がいかに森林と人とのつながりを重要視しているかがうかがえる。

県産材の利用促進、特に青森ヒバやスギの価値向上と国内市場でのブランド化を推進するためには、林業技術者のみならず、建築士やデザイナー、地域製材業者との横断的な連携を進める必要があるのではないか。森林文化アカデミーのような学びの場が、地域循環型経済の基盤となりうると考える。

今後、本県としては、林業の担い手となる若者の教育に対し、自治体間連携も視野に入れた奨学金制度や研修派遣制度の新設等を検討してもよいのではないか。また、中山間地域の活性化と林業再生を結びつける視点から「木を切る」だけではなく「森を育て、地域を元気にする」人材育成事業の確立を目指すべきである。地域資源の価値を最大限に引き出す林業政策を推進し、持続可能な森林経営と地域の未来を切り開く必要がある。



### （3）学びの多様化学校の取り組みに関する調査

- ・日 時：令和7年10月23日 15時～
- ・場 所：岐阜市立草潤中学校
- ・対応者：石榑千恵氏（岐阜市立草潤中学校 校長）

#### ●概要

##### ・目的

岐阜市立草潤中学校は、文部科学省の「学びの多様化学校」指定を受け、不登校や通学困難な生徒に対し、ICTの活用や教室にとらわれない学びの場の提供など、多様な学びを保障する先進的な取組を展開している。本県でも不登校の増加が課題となっており、柔軟な学習環境の整備や制度設計の参考とするた

め、同校を視察し、青森県における新たな学びの選択肢の構築や支援体制づくりに活かす。

#### ・調査先の結果

岐阜市立草潤中学校は、文部科学省の「学びの多様化学校」事業に指定され、自校の特色を活かした柔軟な教育の実践を進めている教育機関である。校名の【草潤】は「内に素晴らしいものがあれば、いつかは外にあらわれる」という、荀子(中国、戦国時代の儒学者)の言葉からとられている。本校は、従来の学校教育の枠組みに捉われない学習環境の創出を目指し、個々の生徒の興味・関心や生活状況に応じた多様な学びの機会を保障している。

本校の教育目標は「ありのままの自分で学ぶ」である。生徒の学びを、一直線ではなく、ゆらぎながら学んでいくことを前提としている。服装、カバン等も基本的に自由であり、従来の強い校則や縛りはない。校内(または自宅等)のどこで授業を受け、どこで休み、どこを自分の居場所とするかも自由。登校時間、時間割、担任も自分で決める。学校行事も生徒たちの意見をとりいれながらきまっていく。生徒が学校に合わせるのではなく、学校が生徒に合わせる、といった形式である。そして「個別最適な学び」と「協働的な学び」の両立を掲げながら、生徒の主体性を引き出す教育を実践している。具体的には、教室の壁を取り払ったオープンスペースでの授業、自立的な学習計画の作成、地域の人材を活用した専門講座の開設など、多様なニーズに対応した学習環境が整えられている。

他にも、従来の時間割制を見直し、一部科目では「自律学習時間」が設けられていることも特徴である。この時間には、生徒が自ら学ぶ内容を選択し、教員やICT支援員のサポートを受けながら学習を進めることで、学習への主体性が自然と育まれている。一方、協働学習ではプロジェクト型学習を導入し、地域の社会課題をテーマに、複数の生徒が共に課題解決に向き合う仕組みが整っている。

さらに、学習支援のICT化が進んでおり、一人ひとりに配布された端末を使って学習管理や評価が行われ、教員によるフィードバックも迅速かつ的確に対応できる体制が整っている。生徒の学びのデータ化は、学習の見える化のみならず、学習者の自己理解を促す手段としても機能している。

学校教育の多様化が進む中で、草潤中学校の取り組みは、日本の学校教育の転換期を象徴するものではないか。生徒一人ひとりの個性を尊重し、「学校に来ることがしんどい」と感じる子どもや不登校傾向のある生徒も含め、多様な背景を持つすべての生徒が安心して学べる環境づくりが実現されていることが確認された。

#### ・県政への反映、展望

草潤中学校の取り組みは、学びの多様化を通じて生徒の学習権を保障する先進事例であった。従来の日本の義務教育とは大きくことなるため、恐らく賛否両論が分かれるのだろう。だが、このように思い切った取り組みをする同校には敬意を払いたいと感じるし、日本の学校教育がゆらいでいる今日において、そもそも学校とは何か、というものを問い合わせるものもあると考える。

本県においても、不登校児童生徒の増加、学校環境の画一性、教員の過重労働といった課題は深刻化しており、従来の一斉・一律型の教育だけでは、子どもたちの多様なニーズに応えきれていない現状にある。

本県が今後目指すべきは、多様な学びの場を創出し、すべての児童生徒に対して「自分らしく学べる選択肢」を保障することである。そのためには、小規模校や統廃合が進む地域においても、ICTの活用や地域住民との協働を通じた「地域学習拠点」の設置、放課後支援や学校外教育資源の活用など複数の選択肢を提供することが求められる。

また本県自治体でも今後に実施される学びの多様化学校の設置に際し、草潤中学校に見られるような自律学習支援、協働型プロジェクトの導入、専門人材の参画などを組み合わせ、地域に根ざした新たな教育モデルを確立することが望ましい。どんな立場の子どもでも、学びが保障され、「自分の未来を自分で拓く力」を身につけるために、県として、教育委員会や学校現場と連携しながら、多様な学習機会の確保と学びの選択肢拡大を推進するための仕組み作りをより進めて欲しい。



#### （4）ペロブスカイト太陽電池推進の取り組みに関する調査

- ・日 時：令和7年10月24日 11時～
- ・場 所：愛知県庁（環境局 地球温暖化対策課）
- ・対応者：磯谷元実氏（愛知県庁 環境局 地球温暖化対策課 課長）、加藤良明氏（同課 活動支援グループ 主査）、小山隆之氏（同グループ 主査）

##### ●概要

- ・目的

愛知県が推進するペロブスカイト太陽電池は、従来のシリコン系と比べて軽量・柔軟・低コストで、建物壁面や弱日照地域でも設置可能な次世代型太陽電池である。本視察では、産官学連携による研究開発や社会実装の取り組みを学び、寒冷・多雪地域である本県への導入可能性、地元産業との連携や人材育成への活用に関し調査をする。

- ・調査先の結果

愛知県におけるペロブスカイト太陽電池推進の取り組みは、産官学が密接に連携しながら、研究開発から社会実装までを一貫して推進している点に特徴がある。現在、愛知県は次世代産業の育成を重要な施策として掲げており、ペロブスカイト太陽電池はその中核を成す革新的技術の一つとして位置づけられている。工業都市である愛知は二酸化炭素排出量も多いため、日本の脱炭素社会の実現へ向けての取り組みでもある。

ペロブスカイト太陽電池は、ペロブスカイト構造を持つ化合物を光吸収層に用いた太陽電池であり、従来のシリコン系太陽電池と比べて軽量・柔軟・低コストという利点を持つ。また、基板が柔らかいためフィルム状に加工することが容易であり、建物の壁面や曲面、車両、さらに弱日照地域でも設置が可能であるという特性を持つ。製造工程においても高温焼成を必要としないため、低いエネルギー負荷で生産でき、製造コストの大幅な低減が見込まれている。

愛知県における産学連携の一例として、地元大学や地元企業が共同開発を行い、県内の製造業者が試作・評価設備を提供するなどの仕組みが確立している。また、一部の市町村では公共施設への試験的な導入が始まっており、軽量性を活かして災害時の仮設電源や一時避難所での活用を見据えた実証実験も行われている。

視察を通じて注目すべきであったのは、ペロブスカイト太陽電池が従来の屋根設置型のソーラーパネルとは異なり、「都市や建物と調和した太陽電池」という新たなコンセプトを提示している点である。これは、近年全国で問題となっているメガソーラーによる景観悪化や環境破壊への懸念を解消し、地域住民の理解を得ながら再エネの普及を促進する新たなアプローチとして期待されている。

加えて、愛知県では次世代エネルギーであるペロブスカイト太陽電池を、単なる環境技術ではなく、地域産業の次なる柱として位置づけている。本県においても、再生可能エネルギーを単なる電力の確保にとどめず、地域経済と結びつける姿勢が求められており、その点でも本視察は重要な示唆を与えるものであった。

#### ・県政への反映、展望

まだまだ課題が残るペロブスカイト太陽電池であるが、本県においても未来的な再生可能エネルギー戦略の重要な一翼を担う技術であると考える。本県は地域独自の課題として、寒冷・多雪・低日照という条件のもと、再エネ導入には課題を抱えているが、ペロブスカイト太陽電池の特性はこれらの課題に対し有効な解決策となりうる。

特に建物一体型太陽電池としての可能性は、中山間地域における景観保全とエネルギー自立の両立に寄与し、メガソーラーへの反対論に対しても新たな選択肢を提示するものである。また、県内企業が持つ材料工学や薄膜技術などの強みを活かすることで、地元産業に新たな付加価値を生み出す可能性がある。

今後本県としては、ペロブスカイト太陽電池の導入・普及に向けた研究開発支援、導入実証の場の確保、県内企業との連携を進めるべきである。特に、県立学校や公共施設での試験導入を通じた効果検証を行い、その可能性を広く県内に示すことが重要である。また、次世代エネルギー技術に携わる技術者や研究者の育成を図り、地域産業との一体的な成長を促す人材育成施策の強化を図る必要がある。

昨今は再エネに対しての反対論、再エネヘイトなども目立っているが、対立の構図をつくるのではなく、地域の発展と共生の柱となるような政策形成を求めていかなければならない。本県でもペロブスカイト太陽電池の導入に向けた具体的な施策の検討を進めるとともに、地域の持続可能な未来を拓く総合的なエネルギー戦略の構築を進めていくべきである。



## （5）文化芸術活動の取り組みに関する調査

- ・日 時：令和7年10月24日 13時～
- ・場 所：愛知芸術文化センター
- ・対応者：菊池学氏（愛知芸術文化センター センター長）、唐津絵理氏（同センター 愛知県芸術劇場 常務理事 芸術監督）、平瀬礼太氏（同センター 愛知県美術館 館長）、木俣功年氏（同センター 管理部長兼管理課長）、南純子氏（同課 課長補佐）

### ●概要

- ・目的

愛知芸術文化センターは、音楽、演劇、美術、映画など多様な芸術を一堂に楽しめる多目的施設であり、地域文化の発信拠点として重要な役割を果たしている。本県は自然豊かな地域である一方、文化の発信や文化芸術の垣根を超えたつながりが不足していると考える。地域文化の発信、施設運営のノウハウ、また、地元アーティスト支援や国際的な文化交流の場としての機能を調査し、本県での文化振興のためにも、県内での文化施設充実や地域文化の発信を強化するための施策提言に活かす。

- ・調査先の結果

愛知芸術文化センターは、音楽、演劇、美術、映像等、多様な芸術表現を一堂に楽しめる日本有数の文化複合施設であり、名古屋市の中心部に位置している。1992年の開館以来、芸術文化の発信拠点として重要な役割を果たしており、特に愛知県美術館、愛知県芸術劇場（大ホール、小ホール、コンサートホール）、愛知県図書館などの文化機関が一体となって配置されている点が特徴である。

視察を通じ、施設運営の多角的な視点や観客層拡大策、若手アーティスト支援といった点が特に深く印象に残った。愛知県美術館では、現代美術を中心とした企画展に力を入れており、国際的作家だけでなく、地域に根ざした若手アーティストや日本の現代芸術を押し出す構成となっていた。特に今回訪れた企画展——国際芸術祭「あいち 2025」事前企画展「灰と薔薇のあいまに」は、

「破壊と創造の狭間で人間性を問う」というテーマが掲げられ、国内外のアーティストが表現する多様な価値観に触れることができた。同展は単なる作品展示に留まらず、県民参加型プログラムや県内企業との連携企画を含むなど、文化芸術の裾野を広げる試みが随所に見られた。受付や展示ガイドもボランティアや学生が積極的に参画しており、地域文化の担い手を育てる実践現場として優れたモデルであると感じた。

芸術劇場に関しても年間に多くの自主事業、プログラムを実施。「世界への窓、県民の広場」という理念の元に、国内外の多彩な舞台芸術を届けている。多くの県民に来場してもらえるよう「ワンコイン・コンサート」や「劇場と子ど

も「7万人プロジェクト」といった、若い世代が本格的な舞台芸術を無料で体験できる機会も提供し、普及啓発に努めている。そして同劇場では、未来のアーティストの人材育成にも力を注いでいる。

また、愛知芸術文化センターの運営においては、官民連携の可能性を視察の中で確認した。同センターの一部施設では民間委託（指定管理者制度）が導入されており、財政負担の軽減と運営の柔軟性向上に寄与している。さらに、今後はコンセッション方式等の導入も検討されているとのことで、公共施設運営の効率化という点でも先進的な取り組みが進んでいる。

結果として、愛知芸術文化センターは、地域文化発信の連続性と幅広い集客力を併せ持つ施設として、青森県における文化施設の今後を考える上で多くの示唆を与えるものであった。

#### ・県政への反映、展望

愛知芸術文化センターへの視察を経て、青森県における文化政策の展望として重要なのは、「文化芸術を地域の活力とつなげる視点」であると考える。本県の青森県立美術館は、優れた建築デザインと県産文化資源であるシャガール作品群、奈良美智作品などを収蔵することで全国的にも注目されているが、愛知芸術文化センターのような多目的複合施設としての機能は備えていない。本県は自らが誇るべき豊かな自然資源や歴史文化を持つ一方で、その価値を広く発信するための文化インフラ整備やネットワーク構築において課題を残している。また展示活動や教育普及、地域連携事業においても拡張の余地が見受けられ、さらなる地域文化のハブ機能の強化が期待される。

また、青森県立美術館は国内外に評価される独自性を持つ施設であるが、文化施設としての機能を拡張し、愛知県と同様に音楽や演劇、映画といった他分野との有機的連携を図ることにより、新たな芸術文化拠点として発展させる可能性がある。また、県内には弘前れんが倉庫美術館や八戸市美術館など複数の文化施設が存在するが、今後もそれぞれの特色を生かしながら連携を強め、地域文化発信の「ネットワーク化」に向けた取り組みが求められる。

そして、国際芸術祭「あいち 2025」に見られるように、地域資源や課題をテーマにした国際芸術イベントの開催は、地域の魅力発信や国際文化交流の場として極めて有効である。本県においても、風土や地域課題をテーマにした国際文化事業を展開することは、観光戦略とも相乗効果を生み、地域文化の発展と新たな交流人口増加につながる施策となりうる。

文化は地域の未来をつくる重要な資源であり、その発信力を強化する施策こそが、文化立県青森の実現に向けた第一歩となる。

